

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宇都宮大学

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、アクティブ・ラーニング（AL）授業の推進や宇都宮大学3C基金を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 知と行動力を統合した行動的知性を養成するため、基盤教育センターによるALに関する教員研修プログラム「udai教育セミナー」、各学部独自のALに関するファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施した結果、教員のAL研修受講率が87%（H28:68%）に増大しているほか、ALマニュアル、ALティップス集の充実、AL要素表の作成・周知、シラバスへのAL度数表示（システム改修）等、指導法の普及や定義の明確化を図った結果、平成29年度末（平成30年度授業科目）のAL科目開講率は基盤教育科目・専門教育科目合わせて99.2%（H28末:43.7%）に達しており、さらに平成29年度の学生のAL科目受講率は基盤教育（教養教育）科目で91.6%となっている。（ユニット『「地域デザイン科学部」を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による”知”の拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 年度計画を著しく上回る計画の実施

平成29年度は、新規採用教員13名のうち若手教員を12名採用(92.3%)し、年度計画にある若手教員8名以上採用の計画を大幅に上回っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな基金の創設による寄附の躍進

平成20年度に創設した「宇都宮大学基金」を全面リニューアルし、新たに「宇都宮大学3C基金」を創設し、基金運営には文部科学省から措置された「寄附金等外部資金活用促進経費」を活用してファンドレイザーを任用し、学長特命補佐として業務にあたり、様々な増収策を講じるとともに、運営体制を整備しており、平成29年度末までの1年間の3C基金としての寄附金受入額は2億2千1百万円に上り、目標額（平成31年度末で3億円）の74%に達している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学教育推進機構の設置による教学マネジメントの確立

全学的な教学マネジメントの確立とともに、教育プログラムの検証及び学生の学修成果や教育活動の点検・評価、ニーズ調査等に基づく恒常的な教育の質の改善を組織的に推進することを目的として、「大学教育推進機構」を平成30年4月に設置することとしており、卒業時における学生の教育に関する満足度（H29年度卒業・修了生の満足度92.2%（アンケートによる肯定的評価））の向上（目標100%）を目指しているとしている。

○ 地域連携の機能強化と窓口の一元化の取組

既存の地域系センターを統合・再編し、地域人材育成機能、地域シンクタンク機能、地域イノベーション創出機能を備え、これらを一体的にマネジメントして地域との総合窓口となる新たな組織「地域創生推進機構」を平成30年4月に設置することとしており、地域（地方自治体、地域企業、NPO等）との連携による共創的実践活動やフィールド教育及び地域人材の育成を担う地域デザインセンター、一般市民や企業人等を対象に社会人の学び直しを担う宇大アカデミー、産官学金連携を基盤に地域イノベーション創出の支援・推進を担う産学イノベーション支援センターの3部門からなる体制を整備することとしている。